



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,866	15.2	157	663.6	156	514.4	140	480.8
28年3月期第1四半期	2,488	1.7	20	△72.6	25	△65.0	24	△76.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.96	—
28年3月期第1四半期	0.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,391	34.1	3,883	34.1	3,883	34.1
28年3月期	11,120	34.9	3,878	34.9	3,878	34.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,883百万円 28年3月期 3,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,650	8.9	225	151.4	215	111.9	183	100.2	6.45
通期	11,300	1.3	450	36.0	430	28.3	365	0.6	12.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	28,373,005 株	28年3月期	28,373,005 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	19,305 株	28年3月期	19,305 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	28,353,700 株	28年3月期1Q	28,353,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の暴落に加え、円高及び株安により企業収益の成長が鈍化し、設備投資は横ばいになるなど、国内景気は足踏み状態となりました。個人消費においても、雇用情勢は良好である一方、賃金の伸びは限定的であり強い停滞感が見られました。更に、イギリスのEU離脱による世界経済への影響は不透明であり、景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン金利の一層の低下により新設住宅着工戸数は、平成28年5月において5ヶ月連続の前年比増加となりました。

当該期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフローアーク材用途向け製品の販売が伸び、売上高が増加しました。生産面においては、現地伐採規制強化等による輸入原材料費上昇がありました。原油安によるエネルギー費の低下、販売好調に伴う生産フル稼働および、原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価を低減できました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は28億66百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1億57百万円（同663.6%増）、経常利益は1億56百万円（同514.4%増）、四半期純利益は1億40百万円（同480.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2億52百万円増加し、55億76百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加と商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、58億15百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億70百万円増加し、113億91百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億72百万円増加し、49億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて92百万円増加し、25億14百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億65百万円増加し、75億7百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて5百万円増加し、38億83百万円となりました。これは利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、消費税先送りにより駆け込み需要の期待は出来なくなったものの、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、底堅く推移するものと予測されます。

この様な状況の中、建材製品向けの販売量確保とフローアーク材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品と汎用製品の販売に注力し、効率的な生産を更に推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めます。

当社の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,132	937,963
受取手形及び売掛金	2,100,828	2,364,709
電子記録債権	346,651	597,422
商品及び製品	855,716	774,523
仕掛品	260,750	283,135
原材料及び貯蔵品	747,643	576,913
その他	59,505	41,967
流動資産合計	5,324,228	5,576,636
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,397,355	1,410,684
土地	3,031,507	3,031,507
その他（純額）	655,669	664,083
有形固定資産合計	5,084,532	5,106,275
無形固定資産	15,952	14,862
投資その他の資産		
投資有価証券	685,669	683,918
その他	16,670	16,358
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	696,239	694,177
固定資産合計	5,796,725	5,815,315
資産合計	11,120,953	11,391,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,261	2,304,271
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	970,000	1,032,500
未払法人税等	54,046	15,700
賞与引当金	107,600	55,300
その他	363,595	485,285
流動負債合計	4,820,503	4,993,057
固定負債		
長期借入金	1,925,000	2,040,000
繰延税金負債	163,310	162,776
退職給付引当金	152,859	154,282
環境対策引当金	27,425	27,425
その他	153,829	130,427
固定負債合計	2,422,425	2,514,913
負債合計	7,242,929	7,507,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,545,405	1,601,054
自己株式	△3,364	△3,364
株主資本合計	3,885,911	3,941,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,976	19,759
繰延ヘッジ損益	△28,863	△77,339
評価・換算差額等合計	△7,886	△57,579
純資産合計	3,878,024	3,883,981
負債純資産合計	11,120,953	11,391,952

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,488,277	2,866,337
売上原価	2,187,686	2,400,658
売上総利益	300,591	465,678
販売費及び一般管理費	279,923	307,859
営業利益	20,668	157,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,364	7,207
業務受託料	4,950	4,950
その他	2,053	1,954
営業外収益合計	24,368	14,111
営業外費用		
支払利息	10,864	9,264
売上割引	3,860	4,302
その他	4,874	2,067
営業外費用合計	19,599	15,635
経常利益	25,437	156,295
税引前四半期純利益	25,437	156,295
法人税、住民税及び事業税	1,210	15,584
法人税等合計	1,210	15,584
四半期純利益	24,226	140,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。